

Fact Book 平成18年3月期



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

平成18年5月17日

目次

1. 会社の概況 -----	1	(4)エンドユーザー業種別売上高の状況-----	20
(1)会社の概要-----	1	(5)大口取引先の状況-----	21
(2)会社の沿革-----	3	(6)損益計算書-----	22
(3)グループ会社の概要(子会社)-----	5	(7)原価、販管費の内訳-----	24
(4)グループ会社の概要(関連会社)-----	7	(8)貸借対照表-----	25
(5)資本の推移-----	8	5. 連結諸計数の推移 -----	27
2. 事業の概況 -----	11	(1)主要な経営指標等(連結)-----	27
(1)業界の内容-----	11	(2)サービス別売上高の状況(連結)-----	28
(2)業界全体の売上高-----	13	(3)サービス別受注高・受注残高の状況(連結)-----	29
(3)当社の事業内容-----	14	(4)損益計算書(連結)-----	30
(4)事業の特徴-----	15	(5)貸借対照表(連結)-----	31
3. 平成19年3月期の計画 -----	16		
4. 単独諸計数の推移 -----	17		
(1)主要な経営指標等-----	17		
(2)サービス別売上高の状況-----	18		
(3)サービス別受注高・受注残高の状況-----	19		

1. 会社の概況

(1) 会社の概要

商 号 株式会社 DTS
 本 店 東京都港区新橋六丁目19番13号
 設 立 年 月 日 昭和47年8月25日

会 社 の 目 的

1. システムインテグレーションサービス
2. 情報システムの開発および保守の受託、売買ならびに賃貸借
3. 情報システムに係わる電気工事、電気通信工事の設計および施工
4. 情報システムに係わる教育機器および教材の開発、売買ならびに賃貸借
5. 情報システムに係わる出版、編集、翻訳業務
6. コンピュータシステムおよびネットワークの導入、運営管理ならびに保守管理
7. コンピュータ等情報関連機器およびソフトウェアの製造および開発、売買ならびに賃貸借
8. インターネット等を利用した情報処理、情報提供、商取引ならびにこれらの仲介
9. マルチメディア関連のコンテンツ製作、売買ならびに賃貸借
10. 著作権、ノウハウ等の知的財産権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介
11. 労働者派遣事業
12. 前各号に関する企画、調査、研究、研修、教育、コンサルティングの受託
13. 前各号に付帯および関連する一切の業務

発行済株式総数 12,611,133株（自己株式427,916株含む）*

資 本 金 6,113,000千円 *

株 主 総 数 11,901名 *

単 元 株 主 数 11,797名（自己名義を除く、保振名義を含む）*

決 算 期 3月31日（年1回）

役 員 代表取締役会長 杉山 喬一
 代表取締役社長 赤羽根 靖隆
 常務取締役 熊坂 勝美
 常務取締役 川田 哲三

（役員続き）

取締役	堂本 孝憲
取締役	船見 恭雄
取締役	伊藤 真一
取締役	西井 正昭
取締役(非常勤)	北尾 益久
取締役(非常勤)	出羽 豊
常勤監査役	中西 征士
監査役	島崎 恭一
監査役	田中 襄一
監査役	戸田 秀明
執行役員	鈴木 吉雄
執行役員	松本 明
執行役員	坂田 浩行
執行役員	伊東 辰巳
執行役員	上野 大輔
執行役員	江原 良博
執行役員	綱島 恵二
執行役員	佐久間 敏雄
執行役員	尾崎 実
執行役員	大高 浩
執行役員	安達 継巳

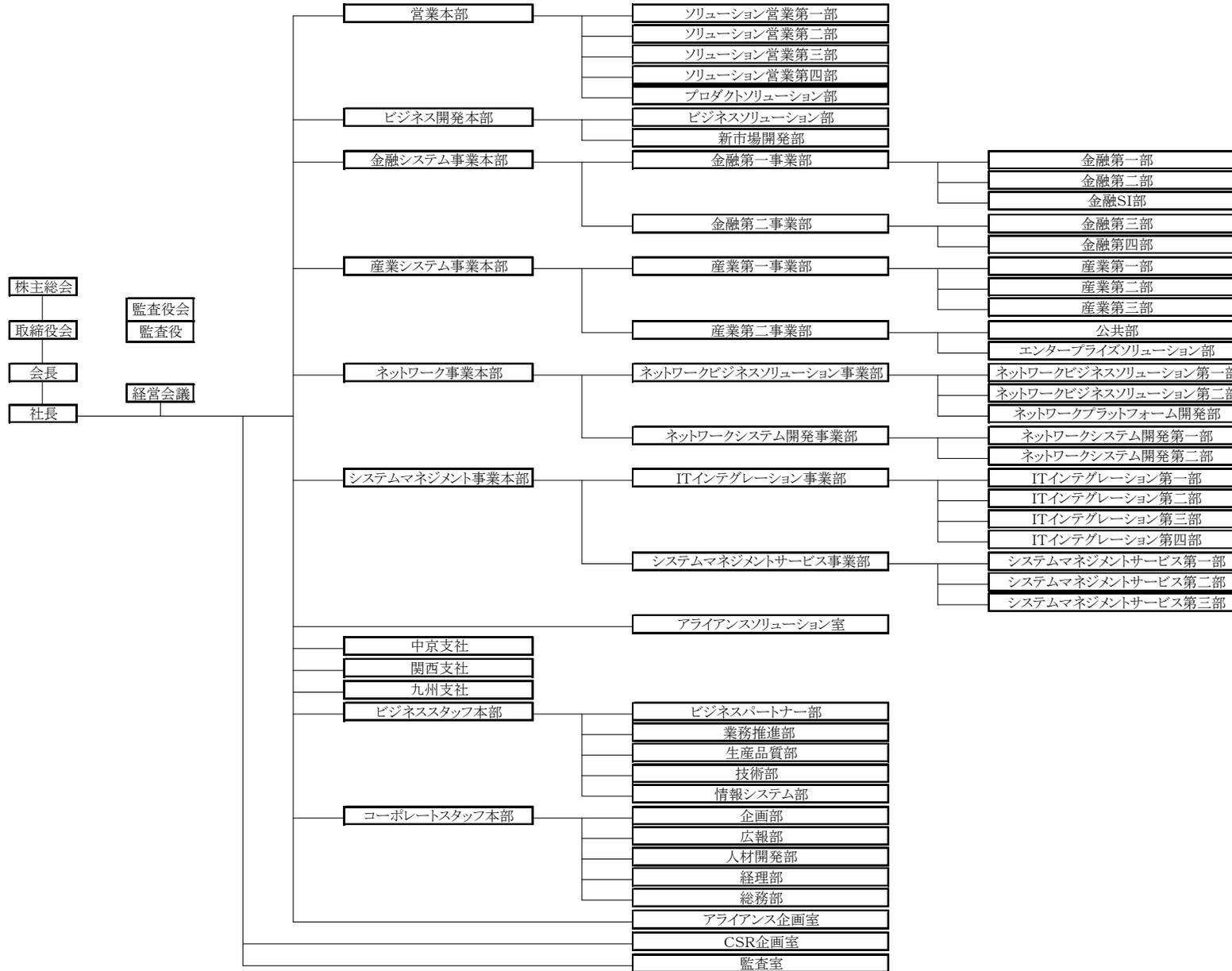
従 業 員 2,560名 *

事 業 所	本社本館	東京都港区新橋6-19-13
	本社新館	東京都港区新橋6-12-4
	本社別館	東京都港区新橋5-23-4
	中京支社	名古屋市中区栄2-9-26
	関西支社	大阪市淀川区西中島6-1-1
	九州支社	福岡市博多区御供所町3-21
	新橋センタ	東京都港区新橋5-32-8

主要取引銀行 中央三井信託銀行株式会社 新橋支店
 株式会社みずほ銀行 新橋支店
 株式会社三菱東京UFJ銀行 虎ノ門中央支店

* は平成18年3月31日現在

組 織 図



(2)会社の沿革

- 昭和47年 8月 港区西新橋二丁目に会社設立
- 昭和59年 9月 港区新橋五丁目に本社第1ビル(現、本社別館)完成、移転
- 昭和62年 4月 労働省より特定労働者派遣事業に関する許認可を受ける
- 平成 2年 2月 経済産業省よりSI企業として登録、認定を受ける(以降2年ごとに更新申請)
- 平成 2年 4月 九州地区での業務拡大、採用拠点として、福岡市博多区に九州支社を開設
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成 3年 6月 関西地区での業務拡大、採用拠点として、大阪市淀川区に関西支社を開設
- 平成 9年 8月 港区新橋六丁目に本社第2ビル(現、本社本館)完成、移転
- 平成 9年 8月 港区新橋五丁目に本社第3ビル(現、新橋センタ)を開設
- 平成 9年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年 8月 単位株式数の変更(1単位 1000株 → 100株)
- 平成10年11月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:役員、幹部社員)
- 平成11年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成12年 2月 通信産業向け開発部門においてISO9001の認証取得(平成13年3月、官公庁向け開発部門にも適用範囲を拡大)
- 平成12年 6月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成12年 6月 株価連動型賞与制度を導入(対象:中堅幹部社員)
- 平成12年10月 福岡市に完全子会社「株式会社九州データ通信システム」(現、株式会社九州DTS)を設立
- 平成13年 3月 集中管制型システムの運用部門においてISO9001の認証取得
- 平成13年 4月 「データリンクス株式会社」の株式取得による子会社化
- 平成13年10月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成14年 2月 公共、通信、流通及び運輸システム向けソフトウェアの設計・開発及び集中管制型センターの運用サービスと運用設計においてISO9001(2000年版)の認証取得
- 平成14年 3月 日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受ける
- 平成14年 9月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄となる
- 平成14年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成15年 3月 「DTS WINNING PLAN '05」3か年中期総合計画(平成15年4月～平成18年3月)を策定
- 平成15年 4月 新ロゴマークに変更
- 平成15年 8月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成15年10月 株式会社DTSに商号変更
- 平成16年 6月 港区新橋六丁目に本社新館完成、移転
- 平成16年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成16年10月 中京地区での営業拠点として、名古屋市中区に中京支社を開設
- 平成16年10月 システムマネジメント部門がISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得
- 平成17年11月 年金業務を中心としたSI事業を行う子会社「株式会社FAITEC」を設立
- 平成17年12月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤の取締役、常勤監査役、執行役員および一部の従業員)
- 平成18年 1月 「WINNING PLAN Second Stage“Reaching Higher!”」3か年中期総合計画(平成18年4月～平成21年3月)を策定

- 平成18年 1月 「株式会社ユニバーサルコンツェルン」と資本提携
- 平成18年 2月 「株式会社サイタスマネジメント」と資本および業務提携
- 平成18年 3月 コンピュータ機器等情報通信関連機器の販売・仕入れ、および自社開発ソフトの販売、システムの運用設計と運用サービス、通信業者向けのシステム設計およびシステム開発においてISO14001:2004の認証取得
- 平成18年 4月 「株式会社アールディー」の株式取得による完全子会社化
- 平成18年 4月 RFID分野でのトータルソリューション事業を行う完全子会社「株式会社SOLIDWARE」を設立

(3)グループ会社の概要(子会社)

商号	データリンクス 株式会社
本社	東京都新宿区上落合三丁目10番8号オーバル新宿ビル
設立年月日	昭和57年5月1日
事業内容	システムインテグレーションサービス システムマネジメントサービス データエントリーサービス 人材総合サービス アウトソーシングサービス
発行済株式総数	12,500株
資本金	100百万円
株主	株式会社DTS(57.6%) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ テルウェル東日本株式会社 ドコモ・サービス株式会社 社員持株会等
決算期	3月31日(年1回)
役員	代表取締役社長 小崎 智富 常務取締役 津留崎 睦雄 常務取締役 箱田 八十六 取締役(非常勤) 藤野 範男 取締役(非常勤) 池田 修司 取締役(非常勤) 松本 明 監査役 村田 実 監査役 堂本 孝憲 執行役員 依田 宣 執行役員 水内 澄夫 執行役員 関 元治 執行役員 青木 三平
従業員	254名(平成18年3月31日現在)
事業所	横浜営業所

商号	株式会社九州DTS
本社	福岡県福岡市博多区御供所町3番21号 大博通りビジネスセンター5階
設立年月日	平成12年10月2日
事業内容	システムインテグレーションサービス システムマネジメントサービス プロダクトサービス
発行済株式総数	2,000株
資本金	100百万円
株主	株式会社DTS(100%)
決算期	3月31日(年1回)
役員	代表取締役社長 緒方 憲男 取締役 森本 保孝 取締役(非常勤) 江原 良博 取締役(非常勤) 小林 浩利 監査役 原 義治
従業員	76名(平成18年3月31日現在)

商 号 **株式会社 FAITEC**
 本 社 東京都港区白金台三丁目19番1号 第31興和ビル4階
 設 立 年 月 日 平成17年11月1日
 事 業 内 容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業
 発行済株式総数 6,000株
 資 本 金 300百万円
 株 主 株式会社DTS(80.1%)
 中央三井カード株式会社
 中央三井信託銀行株式会社
 三信振興株式会社
 決 算 期 3月31日(年1回)
 役 員 代表取締役社長 山口 晃
 代表取締役副社長 内山 克也
 取締役 福島 成人
 取締役 安達 継巳
 監査役 堂本 孝憲
 従 業 員 80名(平成18年3月31日現在)

商 号 **株式会社 アールディー**
 本 社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番3号 北浜清友会館ビル
 設 立 年 月 日 昭和61年10月30日
 事 業 内 容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、
 パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売
 発行済株式総数 200株
 資 本 金 10百万円
 株 主 株式会社 DTS(100%)
 決 算 期 12月31日(年1回)
 役 員 代表取締役社長 鈴木 吉雄
 常務取締役 板東 敏弘
 取締役(非常勤) 手島 継家
 監査役 堂本 孝憲
 従 業 員 78名(平成18年4月1日現在)

商 号 **株式会社 SOLIDWARE**
 本 社 東京都港区新橋五丁目32番8号
 設 立 年 月 日 平成18年4月25日
 事 業 内 容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用される
 RFID(微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、
 管理する仕組み)に特化したトータルソリューション事業
 発行済株式総数 1,400株
 資 本 金 70百万円
 株 主 株式会社DTS(100%)
 決 算 期 12月31日(年1回)
 役 員 代表取締役社長 黒沢 猛
 取締役 熊坂 勝美
 取締役 西井 正昭
 監査役 栢原 博

(4)グループ会社の概要(関連会社)

商 号 **株式会社 ユニバーサルコンツェルン**
 本 社 東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号
 設 立 年 月 日 平成6年10月20日
 事 業 内 容 ソフトウェア受託開発業、ソフトウェアのカスタマイズ業
 発行済株式総数 2,450株(当社出資比率 26.9%)
 資 本 金 145百万円
 決 算 期 3月31日(年1回)
 従 業 員 145名(平成18年3月現在)

商 号 **株式会社 サイトスマネジメント**
 本 社 東京都千代田区神田司町二丁目6番地
 設 立 年 月 日 平成12年6月9日
 事 業 内 容 マネジメントサービスプロバイダー
 (顧客システムの遠隔監視・運用管理)
 発行済株式総数 660株(当社出資比率 22.7%)
 資 本 金 173百万円
 決 算 期 12月31日(年1回)
 従 業 員 36名(平成17年12月31日現在)

(5) 資本の推移

会社設立以降の発行済株式総数および資本の額の推移等

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
昭和47年8月25日	6,000	3,000	6,000	—	500	500	500	設立
昭和51年10月31日	15,000	7,500	9,000	1:1.5	500	450	500	有償 株主割当(利益準備金の一部資本組入による抱合せ)
昭和51年10月31日	24,000	12,000	9,000	—	500	500	500	有償 第三者割当(注)1
昭和57年1月26日	48,000	24,000	24,000	1:1	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年6月21日	86,400	43,200	38,400	1:0.8	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年9月10日	96,000	48,000	9,600	1:0.2	500	—	500	株式配当(旧株式48,000株に対し1:0.2)
昭和61年3月26日	110,000	120,000	14,000	—	8,000	8,000	5,142	有償 第三者割当(注)1
昭和63年11月1日	330,000	230,000	220,000	1:2	500	500	500	有償 株主割当
昭和63年12月15日	331,999	232,998	1,999	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年3月29日	333,000	235,100	1,001	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年8月10日	336,700	277,650	3,700	—	23,000	23,000	11,500	有償 第三者割当(注)1
平成元年8月31日	359,700	578,950	23,000	—	26,200	26,200	13,100	有償 第三者割当(注)1
平成2年3月15日	421,033	670,950	61,333	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年3月15日	450,000	731,780	28,967	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年8月2日	4,500,000	731,780	—	1:10	—	—	—	500円額面株式1株を50円額面株式10株に株式分割
平成3年2月20日	5,150,000	1,823,780	650,000	—	3,360	3,725	1,680	有償一般募集(一部競争入札) 落札株式数350,000株 最高落札価格4,370円 最低落札価格3,440円
平成3年11月20日	6,180,000	1,823,780	1,030,000	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割)
平成7年3月31日 (注)2	6,911,781	2,738,507	731,781	—	2,499.3	—	1,250	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成6年9月20日から平成7年3月31日) 配当起算日平成6年4月1日
平成7年5月19日	7,602,959	2,738,507	691,178	1:1.1	—	—	—	株式分割(1株を1.1株に分割) 配当起算日平成7年4月1日
平成8年3月31日 (注)2	8,302,070	3,547,653	145,155	—	2,271.9 (注)3	—	1,136 (注)3	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年4月1日から平成8年3月31日) 配当起算日平成7年4月1日
			553,956	—	2,325.1	—	1,163	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年10月26日から平成8年3月31日) 配当起算日平成7年4月1日
平成9年3月31日 (注)2	8,681,081	3,988,265	6,598	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日) 配当起算日平成8年4月1日
			372,413	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日) 配当起算日平成8年4月1日

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
平成10年3月31日 (注)2	8,982,089	4,337,222	31,339	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
			269,669	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
平成10年9月7日	9,982,089	5,552,222	1,000,000	—	2430	—	1,215	公募による新株式発行
平成10年9月30日 (注)2	10,069,512	5,651,534	87,423	—	2,281.3 (注)4	—	1,126 (注)4	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成10年9月30日) 配当起算日平成10年4月1日
平成10年11月20日	12,104,187	5,651,534	2,034,675	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割) 配当起算日平成10年10月1日
平成11年3月31日 (注)2	12,555,022	6,054,603	58,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			392,835	—	1,656 (注)5	—	814 (注)5	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成11年3月31日) 配当起算日平成10年4月1日
平成12年3月31日 (注)2	12,609,575	6,111,175	38,500	—	2260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			16,053	—	1,656	—	814	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成11年4月1日から平成12年3月31日) 配当起算日平成11年4月1日
平成13年3月22日	12,608,633	6,110,175	653,890 △654,832	—	—	—	—	株式会社ディー・ディー・エスとの合併により発行した 新株式(合併比率 1:23) および取得した自己株式の消却
平成13年3月31日 (注)2	12,609,633	6,111,305	1,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成15年3月31日 (注)2	12,611,133	6,113,000	1,500	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

(注)1. 第三者割当増資の割当先および割当株数は、次のとおりです。(社名は当時のまま表記)

昭和51年10月31日 三井信託銀行株式会社 1,000株、当社役員および社員計12名 8,000株

昭和61年3月26日 株式会社富士銀行 4,000株、株式会社三和銀行 3,000株、株式会社丸井 3,000株、ニチメン株式会社 3,000株、
三井信託銀行株式会社 1,000株

平成元年8月10日 データ通信システム社員持株会(現DTS社員持株会) 3,700株

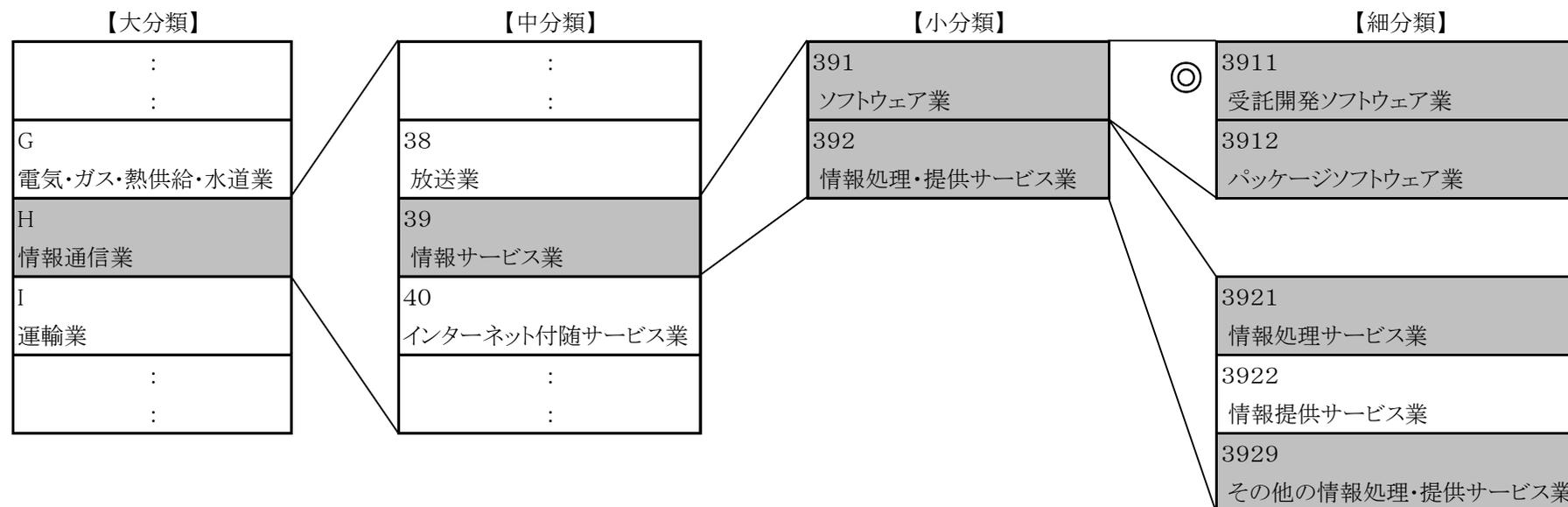
平成元年8月31日 三井生命保険相互会社 8,000株、第一生命保険相互会社 8,000株、安田生命保険相互会社 4,000株、第百生命保険相互会社 3,000株

- (注)2. スイス・フラン建転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による新株式の発行については、事業年度中の発行を事業年度の末日に発行したものとみなして、記載しております。
- (注)3. 平成8年3月31日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成7年5月19日の株式分割により調整したものです。
- (注)4. 平成10年9月30日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年9月7日の公募増資の時価以下発行により調整したものです。
- (注)5. 平成11年3月31日記載の2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年11月20日の株式分割により調整したものです。

2. 事業の概況

(1) 業界の内容

当社が属する業界は、日本標準産業分類小分類の「391－ソフトウェア業」および「392－情報処理・提供サービス業」にあたります。当社は、細分類の「受託開発ソフトウェア業」を主業務として（図中の◎）、「パッケージソフトウェア業」、「情報処理サービス業」および「その他の情報処理・提供サービス業」を併せて営む企業であります。



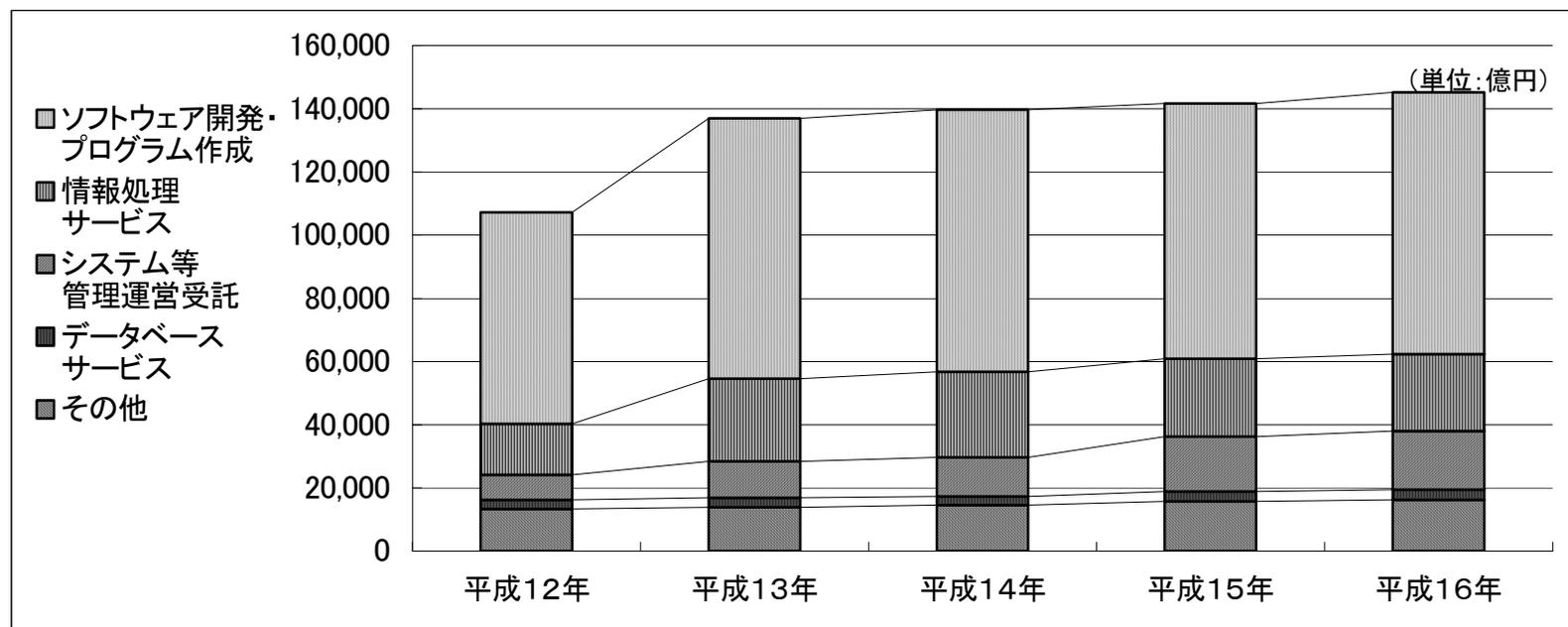
* 上記の分類は現在の日本標準産業分類によるものです。

また、経済産業省の「特定サービス産業実態調査」における情報サービス業では、上記の日本標準産業分類小分類「391-ソフトウェア業」および「392-情報処理・提供サービス業」を対象としており、その業務種類別内訳、および対応する当社の営業品目は次のとおりであります。

日本標準産業分類		特定サービス産業 実態調査の分類	内 容	当社の営業品目
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業	受注ソフトウェア	特定のユーザーに対するオーダーメイドのソフトウェア開発・保守。情報システムの企画提案から開発・構築、運用、教育に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション(SI)サービスを含む。	システムエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	パッケージソフトウェア業	ソフトウェアプロダクト	不特定多数のユーザーを対象として開発・作成するレディメイド又はイージーオーダーのソフトウェア(ゲームソフトを含む)開発・販売。	システムエンジニアリングサービス
情報処理・提供サービス業	情報処理サービス業	情報処理サービス	オンライン情報処理、オフライン情報処理、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス、情報処理コンサルティングサービス(IT関連投資に係る企画コンサルティングのみ)。	
		システム等管理運営受託	ユーザーの情報処理システム、通信システム、の管理運営を受託するサービス。	オペレーションエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	情報提供サービス業	データベースサービス	コンピュータに各種データを収集、加工、蓄積し、要求に応じて情報として提供するサービス。	
	その他の情報処理・提供サービス業	各種調査	シンクタンク、市場調査、世論調査、経済調査など。	
その他		データ入力・加工処理、情報技術の利用に関するコンサルテーション、サポート、講習会、教育など上記以外の情報サービス。	システムエンジニアリングサービス	

なお、当社の営業品目のひとつである「プロダクトサービス」は商品販売であるため、情報サービス業には含まれません。(商品販売は小売業)

(2) 業界全体の売上高



区 分	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
合 計	107,228	5.6	137,038	27.8	139,731	2.0	141,706	1.4	145,270	2.5
ソフトウェア開発・プログラム作成	66,952	4.8	82,460	23.2	82,998	0.7	80,816	△ 2.6	82,926	2.6
情報処理サービス	16,110	34.8	26,114	62.1	27,032	3.5	24,709	△ 8.6	24,389	△ 1.3
システム等管理運営受託	7,958	9.0	11,597	45.7	12,436	7.2	17,302	39.1	18,502	6.9
データベースサービス	2,916	8.7	2,979	2.2	2,729	△ 8.4	3,117	14.2	3,198	2.6
その他	13,292	△ 15.4	13,886	4.5	14,535	4.7	15,760	8.4	16,253	3.1

(注) 1. 出典: 経済産業省「平成12年～平成16年特定サービス産業実態調査報告書」。

2. 各年(期間)は、11月1日から10月31日までの一年間、またはこれに最も近い決算日前の一年間の売上高を示しております。例えば、平成16年の場合は平成15年11月1日から平成16年10月31日までの一年間が対象期間となります。

3. 平成13年の売上高は13兆7,038億円、前年比+27.8%となっておりますが、平成13年調査から調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等によるものが大きく、前年調査からの継続事業所分で比較した実質伸び率では、+18.2%となっております。

(3) 当社の事業内容

当社の営業品目は、①システムエンジニアリングサービス、②オペレーションエンジニアリングサービス、③ネットワークエンジニアリングサービスの情報サービスと、④プロダクトサービスの商品販売であります。各営業品目の具体的内容は、次の表のとおりであります。

	営業品目	内 容
情報サービス	①システムエンジニアリングサービス	情報システムの全般を網羅するハードウェアの選定、システム設計および開発、保守、運営に関するそれぞれのエンジニアリングサービスならびにそれらの総合エンジニアリングサービス
	②オペレーションエンジニアリングサービス	コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに運用管理に関する総合エンジニアリングサービス
	③ネットワークエンジニアリングサービス	各種ネットワークの設計、構築および通信制御系ソフトウェアの開発ならびに各種ネットワークの監視、保守に関する総合エンジニアリングサービス
商品販売	④プロダクトサービス	他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売

(4) 事業の特徴

a. 社是

技術をもって顧客の信頼を築く
技術をもって企業価値を増大する
技術をもって社員生活の向上を図る
技術をもって社会に貢献する

b. 経営ビジョン

Delivering Tomorrow's Solutions
(明日のソリューションをお届けするDTS)

c. スローガン

Dream, Technology & Spirits
(夢、技術そして元気！)

d. DTSの強み

独立系の総合情報サービス企業であり、マルチベンダーの立場を活かし、お客さまに最適なサービス、プロダクトを提供いたします。

■ 金融・通信分野に精通した深い業務知識

金融、通信分野を中心に、公共・流通等様々な分野の業務システムに特化した専門集団が弊社の誇りです。IT 技術分野のみに偏らず、まずお客様の業務ありきのシステム構築・運用でスムーズな業務運用をご支援いたします。

■ 幅広い技術者集団

IP 電話や無線 LAN の導入、C/S、Web アプリケーション関連システム、インフラ/基盤構築、制御系システム、セキュリティ技術まで、弊社の幅広い技術者集団なら小規模プロジェクトから大規模プロジェクトでも安心してお任せいただけます。

■ 「運用後」を重視したきめ細やかなサービス

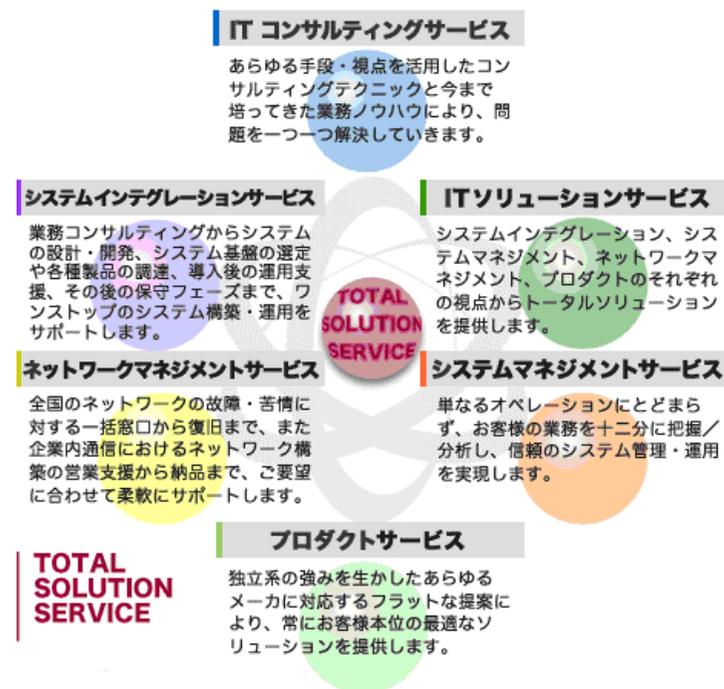
運用設計、運用開発、運用管理に関して、常に長期的なスタンスでじっくり腰を据えてお客様にご提案いたします。運用後を見据えた取組みでお客様の満足度を高める事を重視しています。

リピートオーダー率の高さがその満足度の証です。

ただ満足度を高めるだけでなく、お客様のサービスレベルの向上のため新しい技術や企画、事務作業に至るまで常に提案し続けます。

■ 独立系ならではのオープンさ

あらゆるメーカーに対応可能な中立的な立場で、環境や状況に応じたベストプラクティスを追及します。そして、常にお客様の視点にたって、本当に求められているもの、あるべき姿の提案を実現いたします。



3. 平成19年3月期の計画

(1) 連結ベース

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	42,952	100.0	13.2	46,538	100.0	8.3
売上原価	35,009	81.5	14.4	37,794	81.2	8.0
売上総利益	7,943	18.5	8.4	8,744	18.8	10.1
販売費及び一般管理費	3,337	7.8	9.9	4,053	8.7	21.4
(うち連結調整勘定償却額)	32	0.1	0.0	14	0.0	△ 54.9
営業利益	4,605	10.7	7.3	4,691	10.1	1.9
営業外収益	74	0.2	9.1	70	0.2	△ 5.6
営業外費用	3	0.0	37.4	37	0.1	932.4
経常利益	4,676	10.9	7.3	4,723	10.2	1.0
特別利益	1	0.0	△ 99.0	-	-	-
特別損失	2	0.0	△ 99.4	3	0.0	32.7
税引等調整前当期純利益	4,675	10.9	13.7	4,720	10.1	1.0
法人税、住民税及び事業税	1,933	4.5	14.8	1,976	4.2	2.2
少数株主利益(控除)	86	0.2	37.9	121	0.3	41.7
当期純利益	2,655	6.2	12.3	2,622	5.6	△ 1.2
1株あたり当期純利益	211.49円			215.28円		

※法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。

※金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 単独ベース

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	36,367	100.0	10.9	35,709	100.0	△ 1.8
売上原価	29,391	80.8	12.3	28,609	80.1	△ 2.7
売上総利益	6,975	19.2	5.6	7,099	19.9	1.8
販売費及び一般管理費	2,759	7.6	7.5	3,085	8.6	11.8
営業利益	4,216	11.6	4.4	4,014	11.2	△ 4.8
営業外収益	88	0.2	17.8	81	0.2	△ 7.1
営業外費用	3	0.0	43.0	1	0.0	△ 66.6
経常利益	4,301	11.8	4.6	4,095	11.5	△ 4.8
特別利益	1	0.0	△ 98.8	-	-	-
特別損失	2	0.0	△ 99.4	3	0.0	47.9
税引前当期純利益	4,300	11.8	11.7	4,092	11.5	△ 4.8
法人税、住民税及び事業税	1,752	4.8	12.5	1,686	4.7	△ 3.8
当期純利益	2,548	7.0	11.1	2,406	6.7	△ 5.6
1株あたり当期純利益	203.57円			197.51円		
1株あたり配当金	60円			60円		

※1株あたり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。

※法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。

※金額には、消費税は含まれておりません。

4. 単独諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (計画)
売上高	32,413	32,116	31,917	32,787	36,367	35,709
売上原価	25,956	26,350	25,952	26,182	29,391	28,609
販管費	2,163	2,298	2,609	2,565	2,759	3,085
営業利益	4,293	3,467	3,356	4,039	4,216	4,014
経常利益	4,281	3,504	3,450	4,112	4,301	4,095
税引前当期純利益	4,033	3,432	3,186	3,851	4,300	4,092
法人税等	1,752	1,505	1,376	1,557	1,752	1,686
当期純利益	2,281	1,927	1,809	2,293	2,548	2,406
資本金	6,111	6,113	6,113	6,113	6,113	—
発行済株式総数	12,609千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	—
単元株主数 ※注1	18,086名	17,749名	16,554名	14,042名	11,797名	—
純資産額	20,378	21,321	22,358	24,213	26,260	—
総資産額	29,453	28,573	27,627	29,879	32,628	—
1株当たり純資産額	1,631.04円	1,711.48円	1,823.30円	1,974.30円	2,149.72円	—
1株当たり配当額	55円	47円	40円	55円	60円	60円
1株当たり中間配当額	10円	12円	15円	15円	20円	20円
1株当たり当期純利益	181.53円	149.59円	142.67円	181.93円	203.57円	197.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181.51円	149.58円	—	181.89円	202.15円	—
自己資本比率	69.2%	74.6%	80.9%	81.0%	80.5%	—
自己資本利益率(ROE)	11.5%	9.2%	8.3%	9.9%	10.1%	—
総資本経常利益率(ROA)	15.0%	12.1%	12.3%	14.3%	13.8%	—
株価収益率	20.11倍	10.01倍	18.01倍	15.80倍	20.04倍	—
配当性向	30.2%	31.4%	28.0%	30.2%	29.5%	—
株主資本配当率	3.4%	2.7%	2.2%	2.8%	2.8%	—
営業活動によるC/F	2,639	977	2,589	3,258	2,738	—
投資活動によるC/F	△ 1,402	△ 2,103	△ 262	△ 3,847	△ 2,204	—
財務活動によるC/F	△ 78	△ 2,233	△ 1,679	△ 489	△ 945	—
現金及び現金同等物 の期末残高	9,734	6,374	7,022	5,943	5,532	—
期末従業員数	2,485人	2,650人	2,701人	2,645人	2,560人	2,485人
新卒採用	285人	257人	208人	125人	88人	98人
キャリア採用	141人	63人	35人	40人	80人	100人
減価償却費	370	343	317	540	838	876
設備投資	190	1,254	597	4,415	473	570

※注1: 自己名義を除く、保振名義を含む

(2) サービス別売上高の状況

(単位:百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期 (計画)		
	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %												
システム エンジニアリング サービス	21,369	65.9	11.2	20,196	62.9	△ 5.5	20,327	63.7	0.6	21,012	64.1	3.4	23,794	65.4	13.2	23,676	66.3	△ 0.5
オペレーション エンジニアリング サービス	6,101	18.8	9.3	6,563	20.4	7.6	7,067	22.1	7.7	6,539	19.9	△ 7.5	7,265	20.0	11.1	6,270	17.5	△ 13.7
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,196	13.0	10.9	3,792	11.8	△ 9.6	4,028	12.6	6.2	4,753	14.5	18.0	4,930	13.6	3.7	5,312	14.9	7.7
情報サービス 小計	31,668	97.7	10.8	30,552	95.1	△ 3.5	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	35,991	99.0	11.4	35,259	98.7	△ 2.0
プロダクトサービス	745	2.3	△ 30.3	1,563	4.9	109.8	493	1.5	△ 68.4	482	1.5	△ 2.2	375	1.0	△ 22.1	450	1.3	19.7
合計	32,413	100.0	9.3	32,116	100.0	△ 0.9	31,917	100.0	△ 0.6	32,787	100.0	2.7	36,367	100.0	10.9	35,709	100.0	△ 1.8

(3) サービス別受注高・受注残高の状況

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期 (計画)		
	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	19,827 (21,263)	61.7 (63.4)	△ 8.9 (4.5)	21,041	64.8	6.1 (△1.0)	19,995	63.1	△ 5.0	19,255	62.3	△ 3.7	22,451	63.5	16.6	24,747	64.4	10.2
オペレーション エンジニアリング サービス	7,172 (21.4)	22.3	1.6	6,326	19.5	△ 11.8	6,849	21.6	8.3	6,953	22.5	1.5	7,600	21.5	9.3	7,774	20.2	2.3
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,293 (12.8)	13.4	△ 7.7	3,575	11.0	△ 16.7	4,428	14.0	23.8	4,202	13.6	△ 5.1	4,902	13.9	16.6	5,446	14.2	11.1
情報サービス 小計	31,293 (32,729)	97.4 (97.5)	△ 6.5 (2.1)	30,943	95.2	△ 1.1 (△5.5)	31,273	98.7	1.1	30,411	98.4	△ 2.8	34,954	98.9	14.9	37,969	98.8	8.6
プロダクトサービス	822	2.6 (2.5)	8.7	1,544	4.8	87.8	426	1.3	△ 72.4	489	1.6	14.8	373	1.1	△ 23.7	449	1.2	20.3
合計	32,116 (33,551)	100.0 (100.0)	△ 6.2 (2.3)	32,488	100.0	1.2 (△3.2)	31,699	100.0	△ 2.4	30,901	100.0	△ 2.5	35,328	100.0	14.3	38,418	100.0	8.7

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期 (計画)		
	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	8,043	53.1	△ 16.1 (△1.3)	8,888	57.2	10.5	8,555	55.9	△ 3.7	6,799	50.6	△ 20.5	5,456	44.0	△ 19.7	6,527	43.2	19.6
オペレーション エンジニアリング サービス	4,557	30.1	30.7	4,320	27.8	△ 5.2	4,102	26.8	△ 5.0	4,515	33.6	10.1	4,850	39.2	7.4	6,353	42.1	31.0
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,456	16.2	4.1	2,239	14.4	△ 8.8	2,638	17.2	17.8	2,088	15.5	△ 20.9	2,059	16.6	△ 1.4	2,194	14.5	6.6
情報サービス 小計	15,057	99.3	△ 2.4 (7.6)	15,447	99.4	2.6	15,296	99.9	△ 1.0	13,402	99.8	△ 12.4	12,366	99.8	△ 7.7	15,075	99.8	21.9
プロダクトサービス	104	0.7	280.4	85	0.6	△ 18.2	18	0.1	△ 78.1	25	0.2	37.8	23	0.2	△ 9.4	22	0.2	△ 3.0
合計	15,161	100.0	△ 1.9 (8.1)	15,533	100.0	2.5	15,315	100.0	△ 1.4	13,428	100.0	△ 12.3	12,389	100.0	△ 7.7	15,098	100.0	21.9

※平成14年3月期～平成15年3月期のカッコ内の数値について

カッコ内の数値は、統計の連続性を保つために、実勢に合わせて一部補正した数値です。

システムエンジニアリングサービスにおいて、特定の大口継続案件について、平成12年3月のみ1年分(平成12年4月～平成13年3月分)を受注いたしましたが、それ以前および今後も6ヶ月毎の受注であるため、その半年分(平成12年10月～平成13年3月分)の受注額14億35百万円を平成13年3月期からマイナス補正し、平成14年3月期に同額プラス補正をしております。

(4)エンドユーザー業種別売上高の状況

エンドユーザー業種別

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%
金融	12,215	38.0	△ 15.5	12,145	38.1	△ 0.6	11,063	33.7	△ 8.9	12,575	34.6	13.7
通信	10,948	34.1	△ 14.0	8,329	26.1	△ 13.1	8,440	25.7	1.3	9,392	25.8	11.3
公共	1,825	5.7	△ 5.7	1,669	5.2	△ 8.6	1,989	6.1	19.2	2,284	6.3	14.8
サービス				7,316	22.9	36.9	7,992	24.4	9.2	8,485	23.4	6.2
その他	5,563	17.3	119.7	1,963	6.2	24.0	2,819	8.6	43.6	3,252	8.9	15.4
情報サービス 小計	30,552	95.1	△ 3.5	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	35,991	99.0	11.4
プロダクトサービス	1,563	4.9	109.8	493	1.5	△ 68.4	482	1.5	△ 2.2	375	1.0	△ 22.1
合計	32,116	100.0	△ 0.9	31,917	100.0	△ 0.6	32,787	100.0	2.7	36,367	100.0	10.9

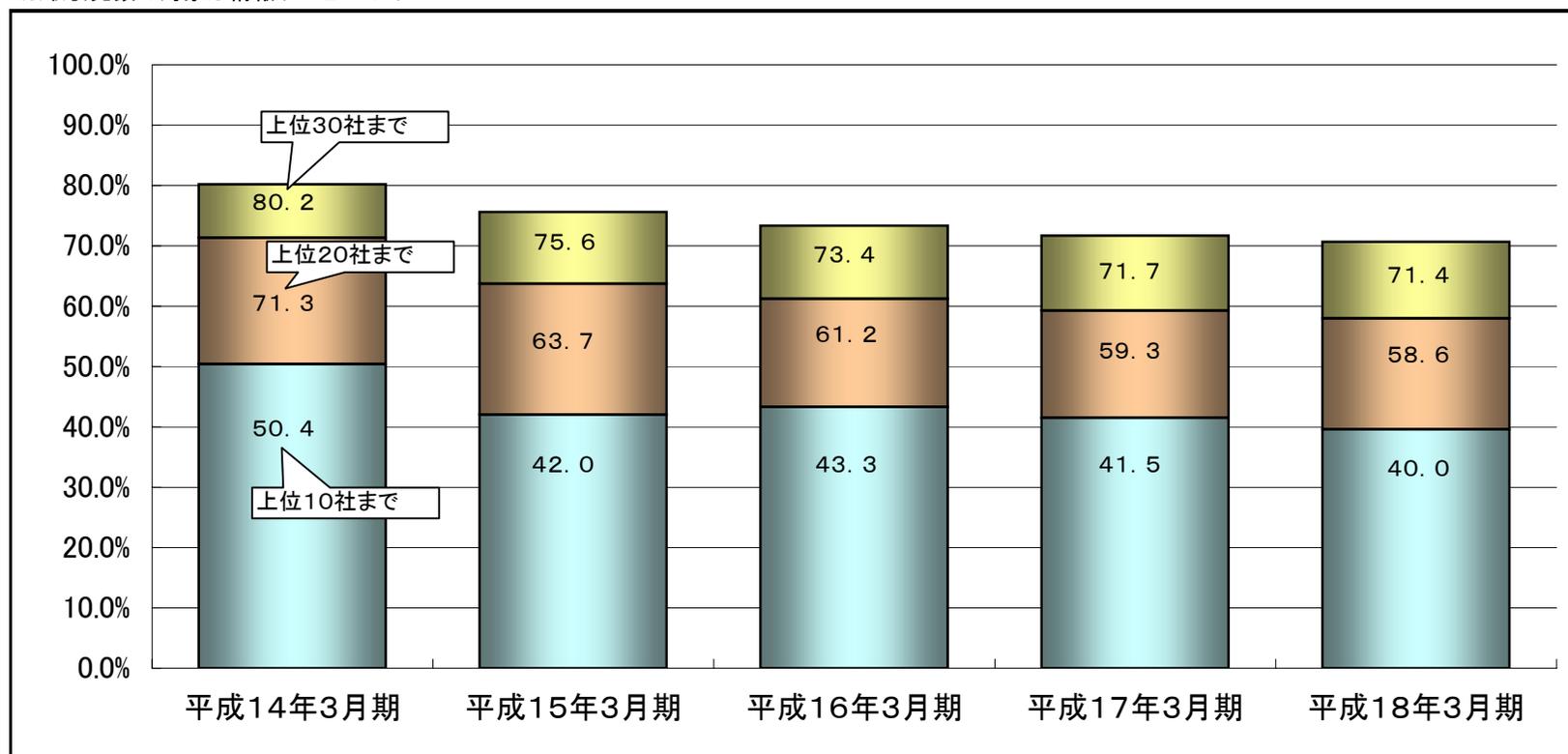
※注:平成16年3月期中間より、「その他」から「サービス」を分離いたしました。同時に、各エンドユーザーの業種を見直した結果、平成15年3月期までは通信業としていたエンドユーザーのうち、サービス業に分類変更した先があります。その売上金額は、平成15年3月期で1,363百万円であります。上記変更を考慮して、平成16年3月期の前期比を算出しております。

(5) 大口取引先の状況

売上高に占める大口取引先の状況

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
上位10社まで	50.4%	42.0%	43.3%	41.5%	40.0%
上位20社まで	71.3%	63.7%	61.2%	59.3%	58.6%
上位30社まで	80.2%	75.6%	73.4%	71.7%	71.4%
取引先数	142社	170社	188社	226社	230社

※取引先数の対象は情報サービスのみ



(6) 損益計算書

(単位:百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
	金額		構成比												
			%			%			%			%			%
I 売上高															
1. 情報サービス収入	31,668			30,552			31,424			32,305			35,991		
2. 商品売上高	745	32,413	100.0	1,563	32,116	100.0	493	31,917	100.0	482	32,787	100.0	375	36,367	100.0
II 売上原価															
1. 情報サービス収入原価	25,298			24,908			25,506			25,744			29,053		
2. 商品売上原価	658	25,956	80.1	1,441	26,350	82.0	446	25,952	81.3	437	26,182	79.9	337	29,391	80.8
売上総利益		6,456	19.9		5,765	18.0		5,965	18.7		6,605	20.1		6,975	19.2
III 販売費及び一般管理費		2,163	6.7		2,298	7.2		2,609	8.2		2,565	7.8		2,759	7.6
営業利益		4,293	13.2		3,467	10.8		3,356	10.5		4,039	12.3		4,216	11.6
IV 営業外収益															
1. 受取利息	3			1			0			0			0		
2. 受取配当金	1			31			41			45			59		
3. 有価証券利息	—			—			—			—			2		
4. 団体定期保険配当金	5			4			—			6			2		
5. 生命保険事務手数料	8			8			8			8			7		
6. 保険解約益	—			—			27			—			—		
7. その他	15	35	0.1	19	64	0.2	20	98	0.3	15	74	0.2	15	88	0.2
V 営業外費用															
1. 支払利息	0			—			—			1			1		
2. 支払手数料	—			—			—			—			1		
3. 社債利息	26			22			2			—			—		
4. 社債発行費	12			—			—			—			—		
5. 自己株式買付手数料	—			—			1			—			—		
6. 保険解約損	—			—			—			0			—		
7. 損害賠償金	—			—			—			—			1		
8. その他	7	46	0.1	4	27	0.1	0	4	0.0	0	2	0.0	0	3	0.0
経常利益		4,281	13.2		3,504	10.9		3,450	10.8		4,112	12.5		4,301	11.8

(6) 損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比								
		%		%		%		%		%
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	1		—		53		—		—	
2. 投資有価証券売却益	1		—		—		85		1	
3. 貸倒引当金戻入益	5		6		6		0		—	
4. その他の特別利益	—	9	37	43	179	238	—	85	—	1
		0.0		0.1		0.8		0.3		0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	2		—		463		247		—	
2. 固定資産除却損	6		10		4		25		2	
3. 投資有価証券売却損	—		—		32		—		—	
4. 投資有価証券評価損	245		78		—		—		—	
5. ゴルフ会員権退会損	—		—		1		—		—	
6. ゴルフ会員権評価損	2		26		—		—		—	
7. 事務所移転費用	—		—		—		71		—	
8. その他	0	256	—	115	—	502	2	346	—	2
		0.8		0.3		1.6		1.1		0.0
税引前当期純利益		4,033		3,432		3,186		3,851		4,300
		12.5		10.7		10.0		11.7		11.8
法人税、住民税及び事業税	1,790		1,703		1,174		1,691		1,711	
法人税等調整額	△ 37	1,752	△ 198	1,505	201	1,376	△ 133	1,557	40	1,752
		5.4		4.7		4.3		4.7		4.8
当期純利益		2,281		1,927		1,809		2,293		2,548
		7.0		6.0		5.7		7.0		7.0
前期繰越利益		1,241		1,912		2,504		3,078		3,943
中間配当額		126		149		183		183		242
当期末処分利益		3,396		3,690		4,131		5,189		6,248

(7)原価、販管費の内訳

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比								
情報サービス収入原価の内訳		%		%		%		%		%
Ⅰ 外注費	9,711	39.0	9,266	36.9	9,152	36.2	10,018	38.4	13,062	45.1
Ⅱ 労務費	14,234	57.2	14,918	59.3	15,199	60.2	15,168	58.1	15,053	52.0
Ⅲ 経費	934	3.8	962	3.8	905	3.6	909	3.5	830	2.9
当期総情報サービス費用	24,879	100.0	25,147	100.0	25,257	100.0	26,096	100.0	28,947	100.0
期首仕掛品たな卸高	807		389		625		377		607	
計	25,686		25,536		25,882		26,473		29,554	
他勘定振替高	4		4		3		347		393	
期末仕掛品たな卸高	389		625		377		607		639	
減価償却費	6		1		3		225		532	
当期情報サービス収入原価	25,298		24,908		25,506		25,744		29,053	
商品売上原価の内訳										
Ⅰ 期首商品たな卸高	19	2.8	15	1.1	72	15.7	11	2.5	8	2.5
Ⅱ 当期商品仕入高	654	97.2	1,498	98.9	386	84.3	442	97.5	333	97.5
計	674	100.0	1,514	100.0	458	100.0	453	100.0	341	100.0
Ⅲ 他勘定振替高			0		1		7		—	
Ⅳ 期末商品たな卸高	15		72		11		8		3	
当期商品売上原価	658		1,441		446		437		337	
販売費及び一般管理費の内訳										
広告宣伝費	32		41		53		42		70	
役員報酬	210		129		119		116		116	
給料手当	608		694		923		848		852	
賞与	164		140		175		166		158	
賞与引当金繰入額	91		99		128		123		127	
役員退職慰労引当金繰入額	55		31		29		31		33	
福利厚生費	9		33		37		49		58	
採用関連費	117		90		57		103		190	
租税公課	41		59		45		51		31	
減価償却費	175		157		157		136		114	
研究開発費	43		108		89		94		120	
支払手数料	88		109		116		133		166	
その他	525		602		674		667		717	
販売費及び一般管理費 ※注	2,163	6.7	2,298	7.2	2,609	8.2	2,565	7.8	2,759	7.6

※注:販売費及び一般管理費における構成比は売上高比

(8)貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比								
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	9,734		6,374		7,022		5,943		5,532	
2. 受取手形	—		—		—		—		4	
3. 売掛金	6,534		6,808		6,063		5,832		6,914	
4. 商品	15		72		11		8		3	
5. 仕掛品	389		625		377		607		639	
6. 貯蔵品	10		8		9		9		21	
7. 前払費用	67		86		237		205		197	
8. 繰延税金資産	518		771		815		931		912	
9. その他	23		19		37		17		39	
10. 貸倒引当金	△13		△6		△0		△0		△0	
流動資産合計	17,281	58.7	14,760	51.7	14,573	52.8	13,555	45.4	14,265	43.7
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	3,086		2,916		2,546		2,865		2,720	
(2) 機械及び装置	12		10		9		7		6	
(3) 車両運搬具	—		—		—		—		—	
(4) 器具及び備品	336		264		249		359		278	
(5) 土地	5,943		7,063		6,642		6,319		6,319	
(6) 建設仮勘定	—		23		468		—		—	
有形固定資産合計	9,379	31.8	10,278	36.0	9,917	35.9	9,552	32.0	9,324	28.6
2. 無形固定資産										
(1) 商標権	—		2		2		2		2	
(2) ソフトウェア	4		10		9		3,641		3,503	
(3) 電話加入権	8		8		8		8		8	
(4) その他	3		3		2		2		1	
無形固定資産合計	15	0.1	24	0.1	22	0.1	3,654	12.2	3,515	10.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	662		1,371		1,832		2,017		3,878	
(2) 関係会社株式	781		781		645		645		1,242	
(3) 長期前払費用	5		24		20		24		25	
(4) 敷金保証金	295		295		258		60		58	
(5) 保険積立金	299		390		153		224		231	
(6) 繰延税金資産	607		548		117		58		—	
(7) その他	124		98		85		85		85	
投資その他の資産合計	2,776	9.4	3,509	12.2	3,114	11.2	3,116	10.4	5,523	16.9
固定資産合計	12,171	41.3	13,813	48.3	13,053	47.2	16,323	54.6	18,363	56.3
資産合計	29,453	100.0	28,573	100.0	27,627	100.0	29,879	100.0	32,628	100.0

(8) 貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比								
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	1,874		1,937		1,663		1,144		1,420	
2. 一年以内償還予定社債	—		700		—		—		—	
3. 未払金	1,079		743		769		1,048		907	
4. 未払費用	12		191		183		209		211	
5. 未払法人税等	1,050		1,080		595		1,185		1,254	
6. 未払消費税等	394		347		341		280		464	
7. 前受金	44		39		81		19		16	
8. 預り金	160		63		63		62		69	
9. 賞与引当金	1,329		1,353		1,354		1,472		1,421	
10. 新株引受権	95		—		—		—		—	
11. その他	60		38		40		40		39	
流動負債合計	6,099	20.7	6,495	22.7	5,093	18.4	5,462	18.3	5,804	17.8
II 固定負債										
1. 社債	2,000		—		—		—		—	
2. 繰延税金負債	—		—		—		—		316	
3. 退職給付引当金	395		522		15		17		27	
4. 役員退職慰労引当金	579		234		160		185		219	
固定負債合計	2,975	10.1	756	2.7	175	0.7	203	0.7	563	1.7
負債合計	9,075	30.8	7,252	25.4	5,268	19.1	5,665	19.0	6,367	19.5
(資本の部)										
I 資本金	6,111	20.7	6,113	21.4	6,113	22.1	6,113	20.4	6,113	18.7
II 資本剰余金										
1. 資本準備金	6,189		6,190		6,190		6,190		6,190	
2. その他資本剰余金	—		—		—		—		3	
資本剰余金合計	6,189	21.0	6,190	21.7	6,190	22.4	6,190	20.7	6,194	19.0
III 利益剰余金										
1. 利益準備金	411		411		411		411		411	
2. 任意積立金	4,750		5,537		6,226		6,913		7,601	
3. 当期末処分利益	3,396		3,690		4,131		5,189		6,248	
利益剰余金合計	8,558	29.1	9,640	33.7	10,769	39.0	12,514	41.9	14,261	43.7
IV その他有価証券評価差額金	0	△ 0.0	5	0.0	275	1.0	387	1.3	903	2.8
V 自己株式	△ 479	△ 1.6	△ 627	△ 2.2	△ 990	△ 3.6	△ 992	△ 3.3	△ 1,211	△ 3.7
資本合計	20,378	69.2	21,321	74.6	22,358	80.9	24,213	81.0	26,260	80.5
負債・資本合計	29,453	100.0	28,573	100.0	27,627	100.0	29,879	100.0	32,628	100.0

※平成14年3月期の資本の部につきましては平成15年3月期以降の表示方式に統一しております。

(資本準備金は資本剰余金の部へ、利益準備金は利益剰余金の部へ、その他の剰余金の部は利益剰余金の部へ移動)

5. 連結諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (計画)
売上高	36,920	37,094	37,927	42,952	46,538
売上原価	30,326	30,365	30,599	35,009	37,794
販管費	3,031	3,118	3,036	3,337	4,053
営業利益	3,562	3,609	4,291	4,605	4,691
経常利益	3,589	3,693	4,357	4,676	4,723
税引前当期純利益	3,515	3,210	4,112	4,675	4,720
法人税等	1,573	1,402	1,685	1,933	1,976
少数株主利益	15	2	62	86	121
当期純利益	1,925	1,805	2,365	2,655	2,622
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	—
純資産額	21,437	22,473	24,396	26,547	—
総資産額	29,565	29,273	31,402	34,785	—
1株当たり純資産額	1720.76円	1832.54円	1988.71円	2172.36円	—
1株当たり当期純利益	149.38円	142.21円	187.19円	211.49円	215.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149.37円	—	187.14円	210.02円	—
自己資本比率	72.5%	76.8%	77.7%	76.3%	—
自己資本利益率(ROE)	9.2%	8.2%	10.1%	10.4%	—
総資本経常利益率(ROA)	11.9%	12.6%	14.4%	14.1%	—
営業活動によるC/F	669	2,689	3,499	3,062	—
投資活動によるC/F	△ 2,107	△ 283	△ 3,873	△ 1,991	—
財務活動によるC/F	△ 2,237	△ 1,682	△ 489	△ 893	—
現金及び現金同等物 の期末残高	7,064	7,788	6,925	7,102	—
期末従業員数	2,957人	3,029人	2,965人	2,970人	3,160人
新卒採用 ※注	292人	242人	134人	98人	182人
キャリア採用	95人	49人	62人	105人	123人

※注: 新卒採用は同年4月1日入社社員

(2) サービス別売上高の状況(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期 (計画)		
	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %									
システム エンジニアリング サービス	22,411	60.7	△ 5.9	22,590	60.9	0.8	23,055	60.8	2.1	25,977	60.5	12.7	29,595	63.6	13.9
オペレーション エンジニアリング サービス	7,184	19.5	7.3	7,725	20.8	7.5	7,314	19.3	△ 5.3	8,049	18.7	10.1	7,136	15.3	△ 11.3
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,987	10.8	△ 13.7	4,065	11.0	2.0	4,781	12.6	17.6	5,033	11.7	5.3	5,429	11.7	7.9
情報サービス 小計	33,583	91.0	△ 4.4	34,381	92.7	2.4	35,151	92.7	2.2	39,060	90.9	11.1	42,160	90.6	7.9
プロダクトサービス	1,554	4.2	108.5	982	2.6	△ 36.8	558	1.5	△ 43.1	471	1.1	△ 15.6	552	1.2	17.2
人材派遣	1,782	4.8	△ 18.4	1,731	4.7	△ 2.9	2,216	5.8	28.1	3,420	8.0	54.3	3,825	8.2	11.9
その他 小計	3,336	9.0	13.9	2,713	7.3	△ 18.7	2,775	7.3	2.3	3,891	9.1	40.2	4,378	9.4	12.5
合 計	36,920	100.0	△ 3.0	37,094	100.0	0.5	37,927	100.0	2.2	42,952	100.0	13.2	46,538	100.0	8.3

(3) サービス別受注高・受注残高の状況(連結)

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期 (計画)		
	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	22,973	60.9	4.1 (△2.2)	22,000	59.9	△ 4.2	21,244	58.7	△ 3.4	26,531	60.3	24.9	31,670	61.7	19.4
オペレーション エンジニアリング サービス	7,641	20.3	△ 1.3	7,127	19.4	△ 6.7	7,783	21.5	9.2	8,558	19.4	10.0	8,541	16.6	△ 0.2
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,767	10.0	△ 20.2	4,428	12.1	17.5	4,184	11.6	△ 5.5	5,010	11.4	19.7	5,560	10.8	11.0
情報サービス 小計	34,381	91.1	△ 0.4 (△4.4)	33,556	91.4	△ 2.4	33,212	91.8	△ 1.0	40,100	91.1	20.7	45,772	89.1	14.1
プロダクトサービス	1,535	4.1	86.6	945	2.6	△ 38.4	535	1.5	△ 43.4	469	1.1	△ 12.3	552	1.1	17.6
人材派遣	1,806	4.8	△ 19.0	2,204	6.0	22.1	2,445	6.8	10.9	3,430	7.8	40.2	5,055	9.8	47.4
その他 小計	3,341	8.9	9.5	3,150	8.6	△ 5.7	2,981	8.2	△ 5.4	3,899	8.9	30.8	5,607	10.9	43.8
合 計	37,723	100.0	0.4 (△3.3)	36,706	100.0	△ 2.7	36,193	100.0	△ 1.4	43,999	100.0	21.6	51,380	100.0	16.8

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期 (計画)		
	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	9,740	55.1	6.1	9,151	52.9	△ 6.1	7,340	47.2	△ 19.8	7,893	47.5	7.5	9,969	46.5	26.3
オペレーション エンジニアリング サービス	5,040	28.5	10.0	4,442	25.7	△ 11.9	4,911	31.6	10.6	5,421	32.7	10.4	6,826	31.9	25.9
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,365	13.4	△ 8.5	2,728	15.8	15.3	2,131	13.7	△ 21.9	2,107	12.7	△ 1.1	2,239	10.4	6.2
情報サービス 小計	17,147	97.0	4.9	16,322	94.4	△ 4.8	14,383	92.4	△ 11.9	15,422	92.9	7.2	19,034	88.8	23.4
プロダクトサービス	85	0.5	△ 18.2	49	0.3	△ 42.4	25	0.2	△ 47.7	23	0.1	△ 9.4	22	0.1	△ 3.0
人材派遣	449	2.5	5.5	923	5.3	105.2	1,152	7.4	24.8	1,162	7.0	0.9	2,367	11.1	103.7
その他 小計	535	3.0	0.8	972	5.6	81.6	1,178	7.6	21.1	1,185	7.1	0.6	2,390	11.2	101.6
合 計	17,682	100.0	4.8	17,295	100.0	△ 2.2	15,561	100.0	△ 10.0	16,608	100.0	6.7	21,425	100.0	29.0

※平成14年3月期～平成15年3月期のカッコ内の数値について

カッコ内の数値は、統計の連続性を保つために、実勢に合わせて一部補正した数値です。

DTSのシステムエンジニアリングサービスにおいて、特定の大口継続案件について、平成12年3月のみ1年分(平成12年4月～平成13年3月分)を受注いたしました。それ以前および今後も6ヶ月毎の受注であるため、その半年分(平成12年10月～平成13年3月分)の受注額14億35百万円を平成13年3月期からマイナス補正し、平成14年3月期に同額プラス補正をしております。

(4) 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比								
I 売上高	38,068	100.0	36,920	100.0	37,094	100.0	37,927	100.0	42,952	100.0
II 売上原価	30,632	80.5	30,326	82.1	30,365	81.9	30,599	80.7	35,009	81.5
売上総利益	7,435	19.5	6,593	17.9	6,728	18.1	7,327	19.3	7,943	18.5
III 販売費及び一般管理費	2,819	7.4	3,031	8.2	3,118	8.4	3,036	8.0	3,337	7.8
営業利益	4,615	12.1	3,562	9.7	3,609	9.7	4,291	11.3	4,605	10.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息	3		1		0		0		2	
2. 受取配当金	3		15		32		39		44	
3. 団体定期保険配当金	7		5		0		7		2	
4. 保険事務手数料	8		8		8		8		7	
5. 生命保険解約益	—		—		27		—		—	
6. その他	19	42	24	54	19	88	14	68	16	74
V 営業外費用										
1. 支払利息	27		22		2		1		1	
2. 支払手数料	—		—		1		—		1	
3. 社債発行費	12		—		—		—		—	
4. 保険解約損	—		—		—		0		—	
5. 損害賠償金	—		—		—		—		1	
6. その他	8	47	4	27	0	4	0	2	0	3
経常利益	4,610	12.1	3,589	9.7	3,693	10.0	4,357	11.5	4,676	10.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	1		—		53		—		—	
2. 投資有価証券売却益	1		—		—		85		1	
3. 貸倒引当金戻入益	6		7		6		18		—	
4. 新株引受権証券消却益	—		37		—		—		—	
5. 適格退職年金終了益	9	0.0	—	44	179	239	—	104	—	1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	—		—		463		247		—	
2. 固定資産除却損	6		13		7		26		2	
3. 投資有価証券評価損	245		78		—		—		—	
4. 関係会社株式売却損	—		—		48		—		—	
5. ゴルフ会員権評価損	—		26		1		1		—	
6. 貸倒引当金繰入額	—		—		193		—		—	
7. 事務所移転費用	—		—		—		71		—	
8. その他	2	254	—	118	9	722	2	349	—	2
税引前当期純利益	4,365	11.5	3,515	9.5	3,210	8.7	4,112	10.8	4,675	10.9
法人税、住民税及び事業税	1,989	5.2	1,733	4.7	1,288	3.5	1,772	4.6	1,918	4.5
法人税等調整額	△ 96	△ 0.2	△ 160	△ 0.4	113	0.3	△ 87	△ 0.2	14	0.0
少数株主利益(控除)	54	0.1	15	0.0	2	0.0	62	0.2	86	0.2
当期純利益	2,417	6.4	1,925	5.2	1,805	4.9	2,365	6.2	2,655	6.2

(5) 貸借対照表(資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比								
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	10,739		7,064		7,788		6,945		7,102	
2. 受取手形及び売掛金	7,395		7,525		7,207		6,739		8,052	
3. たな卸資産	436		743		446		634		703	
4. 繰延税金資産	612		824		911		1,012		1,016	
5. その他	105		114		282		233		240	
6. 貸倒引当金	△ 18		△ 11		△ 6		△ 5		△ 6	
流動資産合計	19,272	62.2	16,261	55.0	16,629	56.8	15,559	49.5	17,109	49.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	3,091		2,921		2,555		2,873		2,732	
(2) 土地	5,943		7,063		6,642		6,319		6,319	
(3) 建設仮勘定	—		—		468		—		—	
(4) その他	362		307		272		376		303	
有形固定資産合計	9,397	30.3	10,292	34.8	9,938	34.0	9,569	30.5	9,355	26.9
2. 無形固定資産合計	187	0.6	153	0.5	95	0.3	3,693	11.8	3,523	10.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	689		1,387		1,854		2,035		4,264	
(2) 繰延税金資産	621		569		181		93		33	
(3) その他	817		900		766		450		496	
(4) 貸倒引当金	—		—		△ 193		—		—	
投資その他の資産合計	2,128	6.9	2,858	9.7	2,609	8.9	2,579	8.2	4,793	13.8
固定資産合計	11,713	37.8	13,304	45.0	12,643	43.2	15,842	50.5	17,672	50.8
III 繰延資産										
資産合計	30,985	100.0	29,565	100.0	29,273	100.0	31,402	100.0	34,785	100.0

(5) 貸借対照表(負債・資本の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比								
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	1,935		2,037		2,115		1,272		1,544	
2. 未払金	1,437		975		1,039		1,438		1,465	
3. 未払法人税等	1,491		1,097		694		1,235		1,420	
4. 賞与引当金	1,486		1,496		1,502		1,608		1,581	
5. その他	855		1,456		822		717		990	
流動負債合計	7,206	23.2	7,063	23.9	6,175	21.1	6,272	20.0	7,002	20.1
II 固定負債										
1. 社債	2,000		—		—		—		—	
2. 繰延税金負債	—		—		—		—		316	
3. 退職給付引当金	437		566		69		81		89	
4. 役員退職慰労引当金	593		249		179		214		253	
5. その他	—		—		—		—		1	
固定負債合計	3,030	9.8	816	2.8	249	0.8	295	0.9	661	1.9
負債合計	10,237	33.0	7,880	26.7	6,424	21.9	6,568	20.9	7,663	22.0
(少数株主持分)										
少数株主持分	240	0.8	247	0.8	375	1.3	437	1.4	573	1.7
(資本の部)										
I 資本金	6,111	19.7	6,113	20.7	6,113	20.9	6,113	19.5	6,113	17.6
II 資本剰余金	6,189	20.0	6,190	20.9	6,190	21.2	6,190	19.7	6,194	17.8
III 連結剰余金	8,690	28.0	—		—		—		—	
IV 利益剰余金	—		9,763	33.0	10,887	37.2	12,702	40.4	14,550	41.8
V その他有価証券評価差額金	△ 3	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	272	0.9	382	1.2	901	2.6
VI 自己株式	△ 479	△ 1.5	△ 627	△ 2.1	△ 990	△ 3.4	△ 992	△ 3.1	△ 1,211	△ 3.5
資本合計	20,508	66.2	21,437	72.5	22,473	76.8	24,396	77.7	26,547	76.3
負債、少数株主持分及び資本合計	30,985	100.0	29,565	100.0	29,273	100.0	31,402	100.0	34,785	100.0

※平成14年3月期の資本準備金につきましては、資本剰余金の部に表示しております。